

アメリカの高等教育にみるフェミニゼーションの進行

—1980年以後を中心に—

亀田温子

目次

- 1 はじめに—大学発展における進学率段階モデルとフェミニゼーション段階モデル
- 2 女性多数によるユニバーサル段階へ
 - 2-1 増加学生層の実態
 - 2-2 学位取得者—高学位女性の増加
- 3 専攻分野の変化—女性領域の解消
- 4 高等教育のフェミニゼーションが明確にした課題
 - 4-1 大学組織の改革
 - 4-2 科学・工学領域への進出—新しい職業社会への対応

アメリカの高等教育にみるフェミニゼーションの進行

—1980年以後を中心に—

亀田温子*

1 はじめに—大学発展における進学率段階モデルとフェミニゼーション段階モデル

「女性たちは、社会でリーダーシップをとれる教育を組織的に行う機関を求めている。女性が、自分の力を伸ばすよりも男性中心組織の一部になることを期待されずにすむ組織を要求している。———大学組織において、女性の新しい役割を支持し、励まし、そして作り上げるための充分な変革がなされていないのではないか。女性はキャンパスにおいても、カリキュラムから除外された二流市民であり、クラスでも見えにくく、大学の指導的役割をとる立場には置かれていない。」

「New Agenda of Women for Higher Education」¹⁾より

American Council on Education, 1988

これは1988年にアメリカ教育評議会 (American Council on Education: ACE) が作成した、大学における女性の地位改善を目指す報告書の一部である。80年代後半、アメリカでは大学進学率、学生数、学位取得者数のすべてにおいて、女性が男性を上まわり、高等教育のマジョリティは「女性」に転じた。つまり、高等教育の「フェミニゼーション (女性の多数化)」が進んだのである。報告書は、女子学生は増加したが、大学は女性たちを社会のリーダーとして養成する組織になっていないことを強く指摘している。そして、男性中心につくられた大学組織を変革するための基本となるガイドラインを策定し(後述)、その採用を大学に呼びかけている。このように90年代は、高等教育における女性増加が、これまでの大学組織の変革を必要とし、社会のリーダー層として女性を養成する組織に大学を再構築するための模索、チャレンジにつながった時期である。

92年現在、2年制も含めたアメリカの高等教育進学率は女子63.8%、男子59.7%(男女合計61.7%)である。近年、進学率は50%を超える状態が続き、M・トロウの大学発展段階にあてはめると、ユニバーサル段階へ突入している。アメリカでは、大学の発展段階におけるマス段階からユニバーサル段階へのこの移行が、同時に、男性多数から女性多数へ移行する「高等教育のフェミニゼーション (女性化)」を伴って起きていることがわかる。本稿ではこの現象に注目したい。

次章でみるように、学生数においても学位取得者数(学士、修士)においても、すでに女子が過半数をしめるアメリカでは、「大学危機への対応としての大学改革」だけではなく、もう一方の「女性の多数化に対応した大学改革」の問題が、高等教育における大きな課題となっている。こうした視点を含めて近年の高等教育の動向を明確にするには、トロウの進学率による発展段階モデルだけではなく、「フェミニゼーション」というもう1つの発展段階を加えることが、有効となってくる。

*十文字学園女子短期大学 助教授 (大学教育研究センター客員研究員)

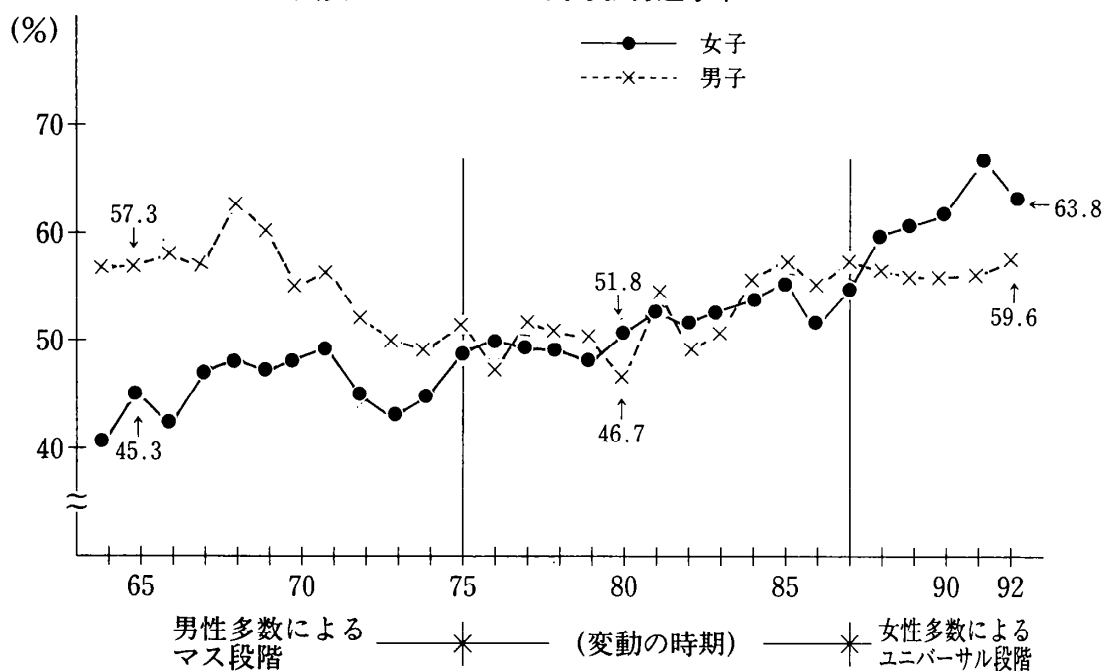
大学のフェミニゼーションについては、フローレンス・ハウのモデルが有効である²⁾。ハウは女性に対する教育段階として次の3つを想定している。第1は、女性の役割からみて必要とされる程度・領域の教育を受けられる段階。第2は、程度も領域も男性と同等の教育機会を獲得した（男性を基準とする教育に女子が追いつく）段階。第3は、女性たちは史上始めて教育・研究における男性支配に挑戦し、新しい視野に立つ教育／研究を確立する段階、である。高等教育において、女性多数に転じたアメリカの現状は、この第3段階にさしかかっているといえよう。だからこそ、前述のような大学の組織改革が必要とされているのである。

アメリカの現代高等教育研究については、80年代のマス化状況を中心にして、喜多村らが一連の研究をおこなっている³⁾。また女子の高等教育については平野が、70年から80年代の動きをとらえている⁴⁾。そこで本稿では、以上のような状況把握に基づき、アメリカの大学で「ユニバーサル化」と「フェミニゼーション」がすすんだ80年以降を中心に、①数量データを基に変化の実態を明確化し、女性がマジョリティとなった現在、②高等教育のかかえる課題、さらに内部構造がどのように変化しているか、をとらえてみる。

2 女性多数によるユニバーサル段階へ

トロウが高等教育の発展過程としてエリート、マス、ユニバーサルの3つの段階を示したのは1970年代である。すでに1965年にアメリカの高等教育進学率は50.9%（女子45.3%，男子57.3%）に達し、ユニバーサル段階に突入したかに見えた。（図表1）⁵⁾しかしその後、進学率の伸びはみられず、

図表1 アメリカの高等教育進学率



出所) 「Digest of Education Statistics, 1993」より作成

80年代は18歳人口の低下から「大学冬の時代」が予測され、様々な大学危機説が叫ばれた。確かに男子の進学率は低迷が続いている。しかし女子の進学率は65年の45.3%から徐々にではあるが上昇を続け、80年には51.8%と男子を上回り、逆転に転じている。そして80年代に起こったことは、大学の倒産ではなく、女子の進学率上昇に支えられたユニバーサル段階への移行であった。88年以降は女子の進学率が男子を上回る状況が続き、92年には女子63.8%、男子59.6%と、明らかにユニバーサル段階に突入している。

図表1でわかるように、70年代半ばまでの「男子多数によるマス段階」から、80年代半ばにかけての「低迷と変動の時期」を経て、80年代後半以降は「女性多数によるユニバーサル段階」に移行し、20年間の変動が読み取れる。

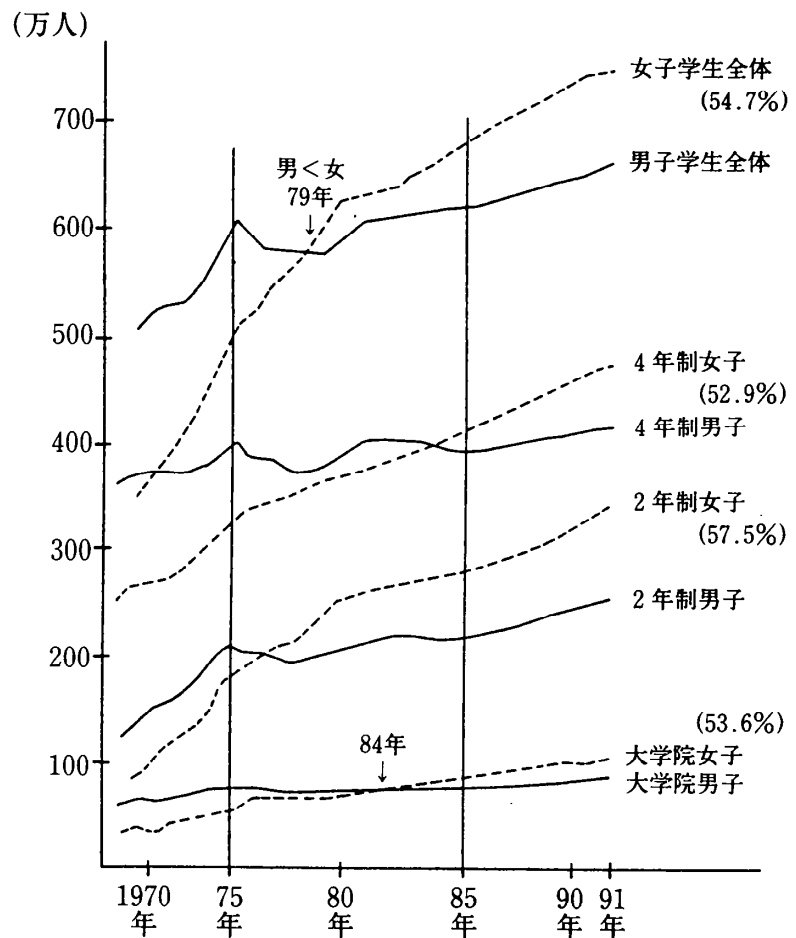
〈女子学生の増加〉

高等教育機関別に学生数をみると、女子学生数はどのように増加しているのだろうか。日本では、短大は女子が9割、4年制大学は女子が3割、大学院では2割と、教育機関によるジェンダーバランスに著しい偏りがあり、上位の教育段階に進むほど女子の割合が減少している。アメリカの状況はどうだろうか。

図表2の学生数推移からわかるように、学生数全体では、女子は70年代に続き80年代にも増加の一途をたどり、70年の353万人が91年には2.2倍の785万人に達している。男子学生は75年以降の伸びは少なく、70年の504万人が91年にはわずか1.3倍の650万人と、微増である。80年初頭の将来推計は、男女ともにその後の学生数が減少することを見込んでいた。現実には予想をはるかにこえる女子の高等教育進学の高まりが起これ、高等教育のジェンダーバランスが女子にシフトすることにより、予想と異なる学生数増加状況に転じたのである。

70年代の学生数急増期には、2年制、4年制、大学院のすべての教育段階において

図表2 高等教育，学生数



出所) 図表1の資料と同じ
() は女子学生の場合

男子学生数が多数を占めていた。日本のように高等教育の段階によるジェンダーバランスの不均衡はみえにくい。75年から85年の10年間で、どの段階においても女子学生数が男子をこえ、女子多数に逆転した。さらに85年以降はそうした傾向が強まっている。

学生数全体に占める女子の割合は、すべての段階を含んだ場合54.7%、2年制では70年の40.7%が91年に57.5%（325万人）、4年制では70年の41.4%が91年に52.9%（460万人）、大学院では70年の38.8%が91年には53.6%（88万人）にまで伸び、すべての段階で女子学生が完全にマジョリティとなっている。このように学生数ということでは、80年後半以降のフェミニゼーションの進行は著しい。

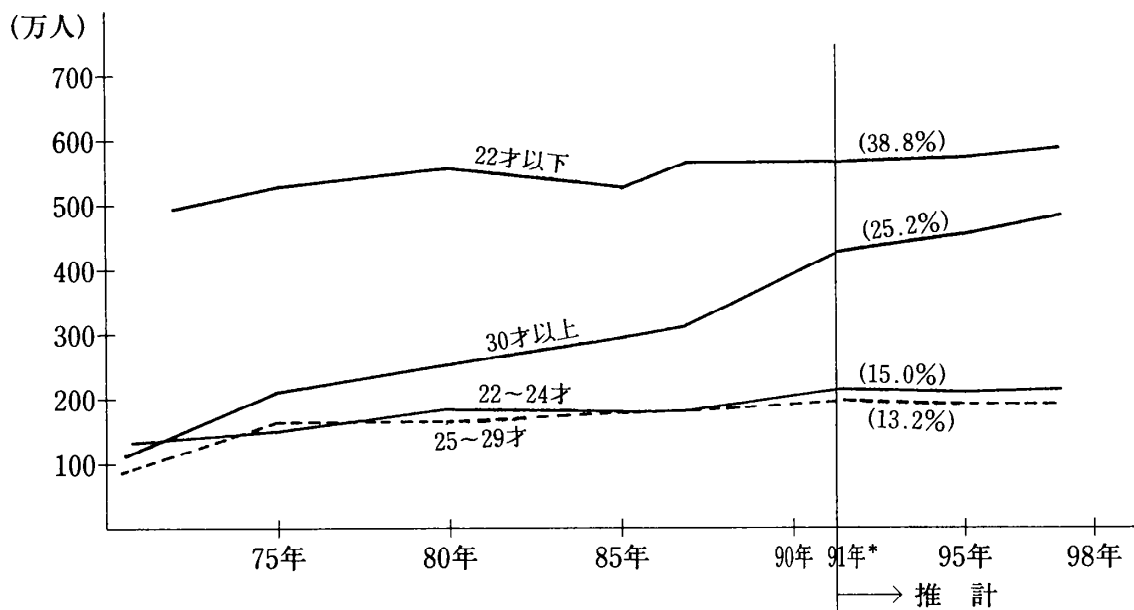
2-1 増加学生層の実態

では進学率を上昇に向けた、高等教育への新しい参加者の実態をもう少し詳しくとらえてみよう。80年代の18歳人口減少による学生数減少をくいとめたのは、これまでとは異なる層の大学への参入であったといわれている。これまでのように、20歳代を中心とした男子学生を中心に想定するのではなく、年齢（若者だけでなく成人も）、性（男性も女性も）、人種（マイノリティ・グループや外国人）、就学形態（フルタイム、パートタイム）などが多様化し、進学機会を拡大している。

<年齢・人種構成>

女性の増加は先に見たとおりであるが、年齢では30歳以上の中年層が大学生として多数参入している（図表3）⁷⁾。全体では22歳以下の大学生が多数を占めているものの、70年代後半から30歳以上

図表3 高等教育の年齢別学生数（男女計）



* 91年の高等教育入学者総数は1435万9千人。22歳以下は555万9千人(38.8%)、22歳~24歳 215万人(15.0%)、25歳~29歳 189万7千人(13.2%)、30歳以上 363万5千人(25.2%)と年齢不明111万5千人(7.8%)

出所)「Projections of Education Statistics to 2003」より作成

図表4 学生の人種構成 (学位取得者)

		(%)			
		76年	80年	86年	90年
(学 士)					
白	人	88.0	86.4	84.9	83.6
黒	人	6.4	6.5	5.7	6.0
ヒスパニック		2.0	2.3	2.7	3.4
アジア系		1.5	2.0	3.3	<u>3.8</u>
アメリカ・イングランド		0.4	0.4	0.4	0.4
外 国 人		1.7	2.4	3.0	2.7
(博 士)					
白	人	81.1	78.9	71.8	65.7
黒	人	3.8	3.9	3.1	3.1
ヒスパニック		1.6	1.4	2.2	1.9
アジア系		2.0	2.7	3.2	<u>3.8</u>
アメリカ・イングランド		0.3	0.4	0.3	0.3
外 国 人		11.3	12.8	19.4	<u>25.2</u>

出所) 図表1の資料と同じ

層が大きく増加しており、91年では学生全体の25.2%と、4人に1人は30歳以上が占めるに至っている。ちなみに、数値データから30歳以上の年齢構成をみると、30-39歳15.5%、40-49歳7.3%、50歳以上2.4%と、高年層にまで学生の年齢が広がっていることがわかる。98年までの推計でも、30歳以上層は今後さらに増加が見込まれており、ますます学生の年齢は幅広く拡大することが予想される。

一方学生の人種構成では、マイノリティが必ずしも増加傾向にあるとはいいがたい(図表4)。学部では、アジア系学生が76年の1.5%から90年には3.8%に増加し、若干の伸びを示しているが、全体に占める量は少なく、大きな変化にはつなげていない。大学院ではアジア系(2.0%から3.8%)の増加と、外国人(11.3%から25.2%)の増加が著しく、博士取得者の4分の1を外国人が占めていることになる。減少傾向にあるのは白人層である。76年の81%から90年には66%と約3分の2まで減少している。このように、学歴が上昇するほど、学生の人種構成は多様化が進んでいることがうかがえる。

この数値で見る限り、70年代から大きく展開した教育、学習機会における人種平等政策は、黒人やヒスパニックの大学進学を増加したとはいえず、むしろアジア系、外国人の大学進出を高める結果になっている。今後、教育におけるマイノリティの政策をどのように有効なものにするかは、大きな課題である。

〈パートタイム学生〉

就学形態では、パートタイム学生が増加傾向を示している。70年には全学生の32%であったが91

図表5 就学形態別学生割合

		4年制大学		2年制大学	
		1970年	90年	1970年	90年
パートタイム	女子	11.8	17.6	21.0	37.8
	男子	14.9	13.0	26.0	25.5
フルタイム	女子	29.6	35.3	19.7	17.0
	男子	43.6	34.1	33.2	19.7

出所) 図表1の資料と同じ

年には43%にまで増加し、フルタイム学生に量的に接近しつつある。図表5に見るように、4年制では男女合わせて70年から90年にかけて26%–31%へと3割にまで増加したが、数値が上昇しているのは女性(11.8%–17.6%)である。2年制大学でも、パートタイム学生が47%–63%と半数以上を越し3分の2近くとなり、パートタイム学生多数に転じた。ここでも女子の増加が21.0%–37.8%と著しい。

一方フルタイム学生でも、4年制大学では女子が29.6%–35.3%に増加し、もはや大学の主流はフルタイムの男子学生ではなくなった。

このように高等教育を受ける学生層は、トロウが指摘したようにこれまでとは異なる非伝統的な層の拡大である。具体的には、女性層が拡大することにより、年齢の幅を広げ、就学形態もパートタイムをより多数含んでおり、多様化の状況が急激に進行していることが明確にとらえられる。

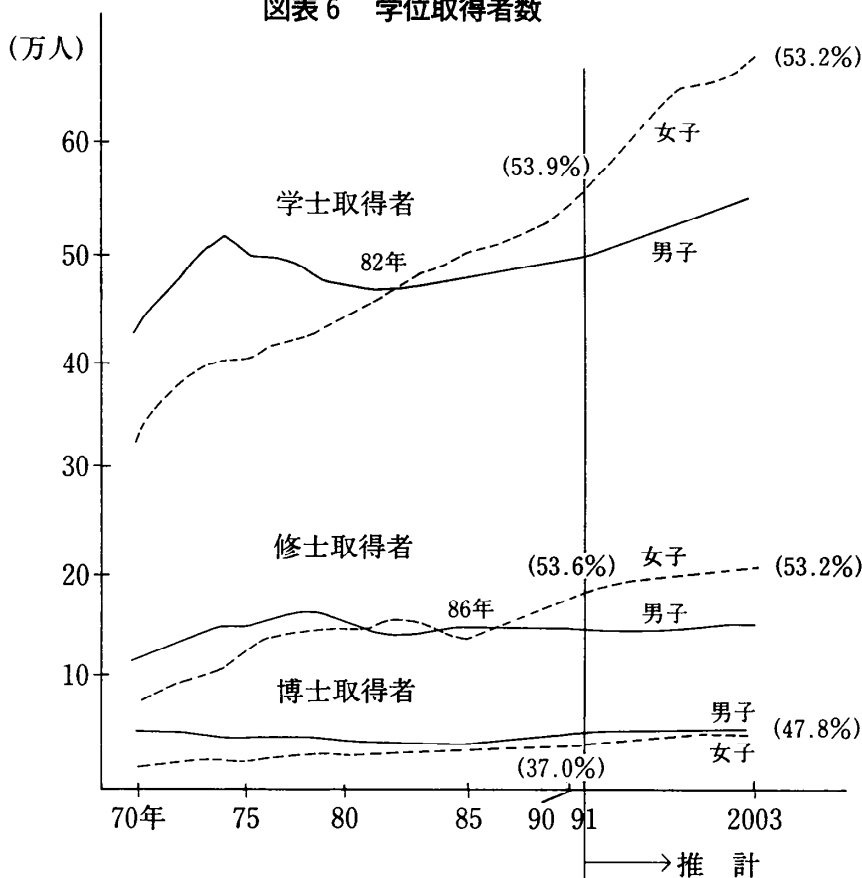
2-2 学位取得者数—高学位女性の増加

では入学後、実際学位を取得した者はどの程度なのだろうか(図表6)。これまでの進学率、女子学生数増加の状況から予想できるように、学位取得者数においても女子が著しく増加している。学士取得者は82年に女子が男子を上回り、91年では男子の50万人に対して女子が59万人と54%にまで増加し、順調な伸びをしめしている。修士取得者は、80年前後に男女ほぼ同数の状況が続いたが、86年以降は女子が上回り、91年では男子15万6千人に対して女子は18万人(53.6%)と、こちらも上昇の一途をたどっている。

2003年までの推計では、学士取得者、修士取得者ともさらに女子が実数で増加する予想となっている(比率は同様)。博士取得者は、91年では男子の2万5千人に対して女子は1万5千人(37.0%)であるが、2003年までの推計では女子が約2万人に増加し、女子割合も48%にまで上昇し、男女の量的接近が予想されている。

このように、男子の学位取得者数が下降を示す75年–85年の間でも、女子は順調な伸びを示し男性に量的に接近し、85年以降は女性学位取得者が、高等教育における多数者の位置になっている。さらに将来推計をみても、男女の実数の差異は広がるのが予測されており、量的に男性の数をはるかに超えた高学位取得女性が社会に送り出されていく。こうした状況は、今後の教育と雇用の間

図表6 学位取得者数



出所) 図表3の資料と同様

題に大きなインパクトをもたらすことが予想される。つまり女性の高学位取得者がどのように職業とつながりをもつか、また労働市場の受け入れは改善されるかなど、職業社会における女性の位置づけにも発展する。

3 専攻分野の変化—女性領域の解消—

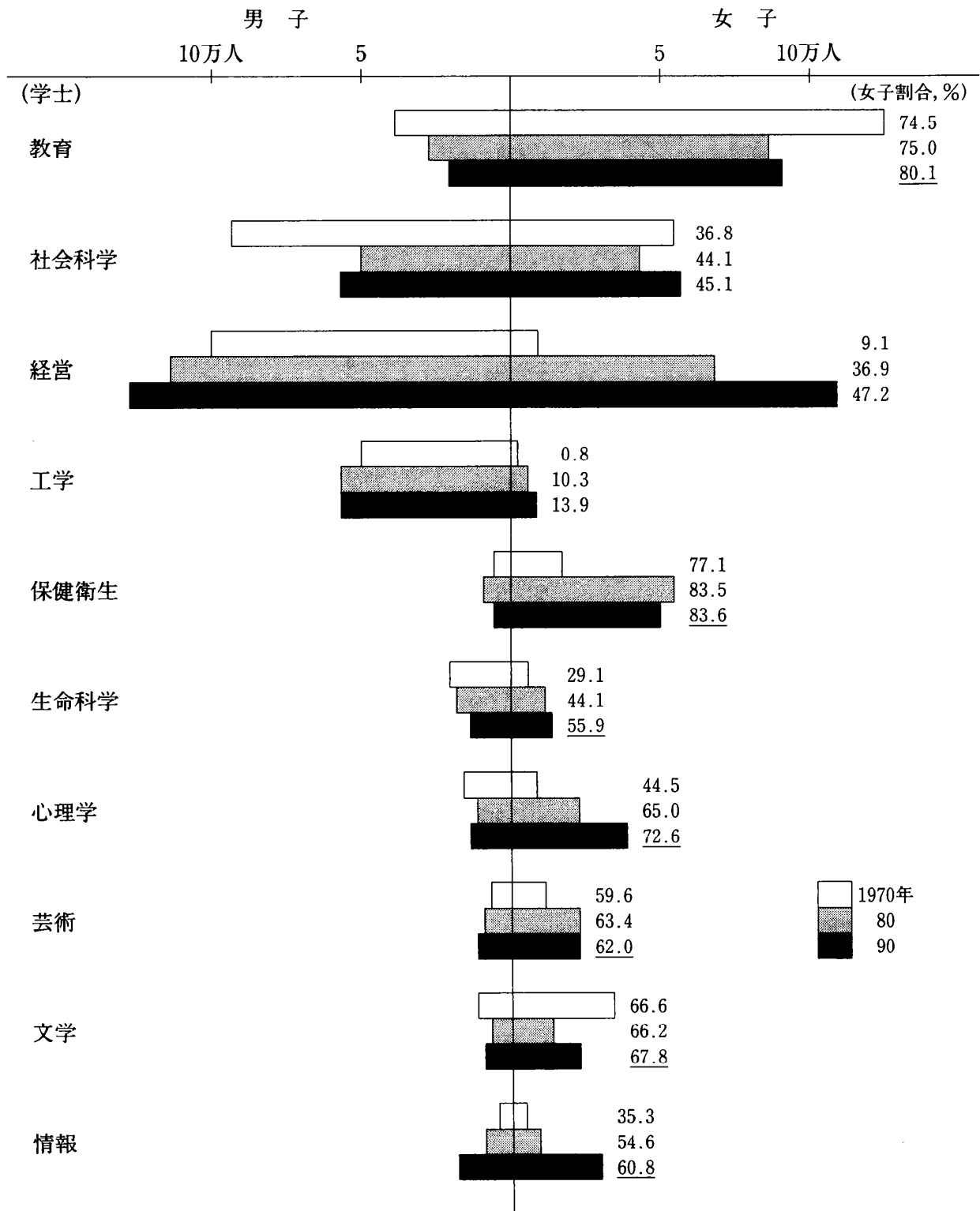
専攻領域のジェンダーバランスは、はたして変化したのだろうか。量的拡大と専攻領域の関係をみてみよう。

〈学士〉

70年から90年の20年間の領域別学士取得者数の推移をみると(図表7)、一番顕著な変化は「経営の急増、教育の減少」である。特に女子にはその傾向が著しい。女子では70年で学位取得者が5万人以上の領域は教育(13万1千人)と社会科学(5万7千人)の2領域だけであったが、90年には経営(11万8千人)、教育(8万9千人)、保健衛生(5万人)、社会科学(5万6千人)の4領域に拡大し、女子の専攻領域拡大がうかがわれる。

また70年の段階で、ここで分類した17領域のうち女子が半数以上を占めるのは、保健衛生77.1%、

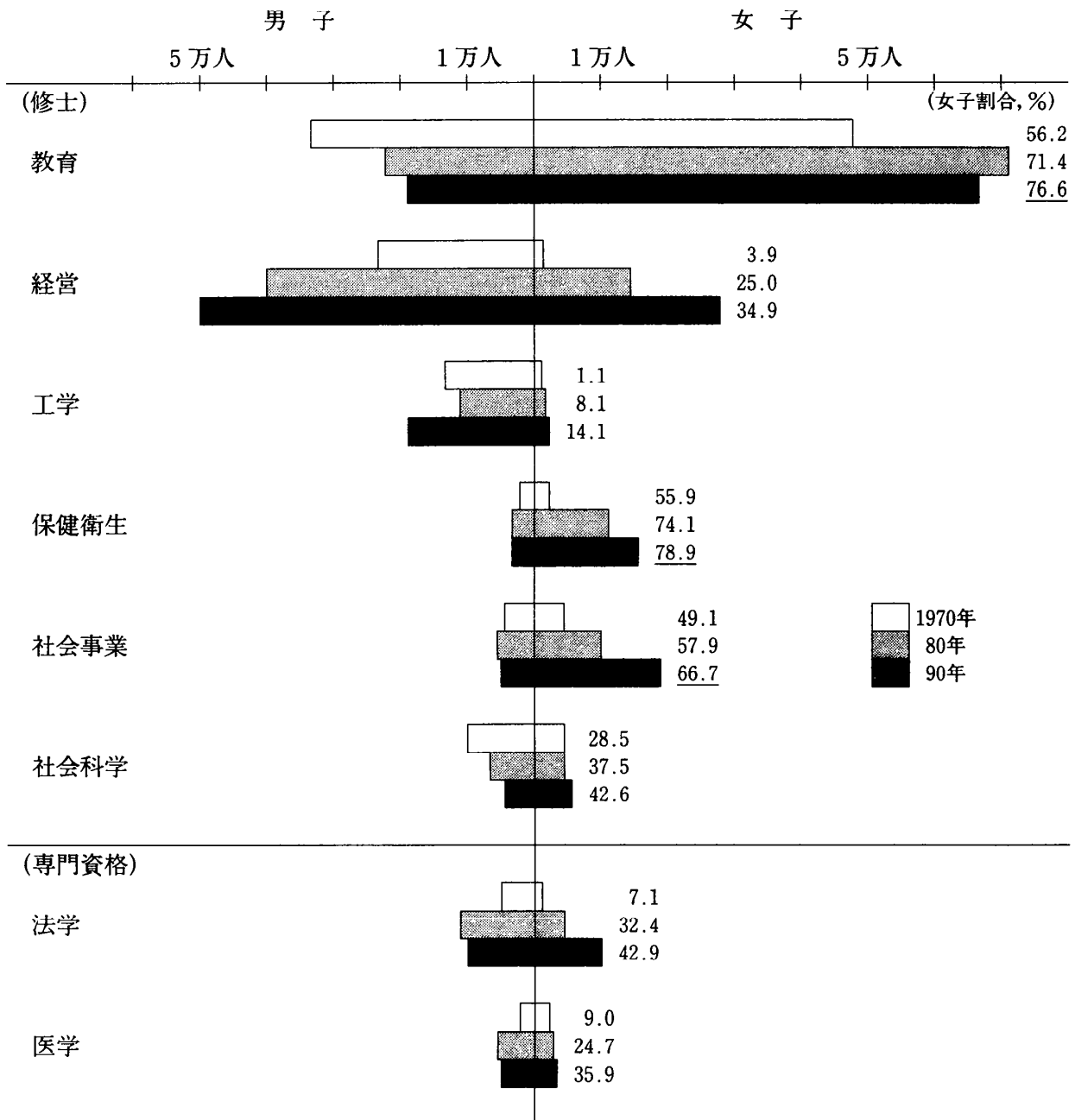
図表7 領域別学士取得者数



注) 学生数が男女合計2万5千人以上の領域に限って図示した。

出所) 図表1の資料と同じ

図表7 領域別学士取得者数



出所) 図表1の資料と同じ

教育74.5%，外国語75.2%，文学66.6%，公共部門70.2%，芸術59.6%の6領域であった。文学，芸術，そして教師，看護婦など半専門職につながる領域で女性が多数を占めていたことになる。一方女性が3割以下の領域は，工学0.8%，農業4.3%，経営9.1%，建築11.9%，コンピューター13.6%，物理学13.8%，生命科学29.1%の7領域で，理工学系統とビジネスへの女性の進出は少なかったことがわかる。

しかし90年になると、女子が半数を超えるのは先の7領域に、新たに情報(35.3%→69.8%)、生命科学(29.1%→55.9%)、心理学(44.5%→72.6%)の3領域が加わり、17領域中10領域で女性が男性をうわまわる状況となった。さらに半数には達しないが3割以上に増加したものは、経営(9.1%→47.2%)、数学(38.0%→47.2%)、建築(11.9%→49.8%)、社会科学(36.8%→45.1%)、農業(4.3%→32.7%)、物理学(13.8%→31.6%)の6領域である。

「経営」などビジネスに関係する領域が一步先に大きな伸びを示し、それに続き理数系も伸びをみせはじめている。ユニバーサル段階への移行は、女子学位取得者の量的増加をもたらしただけでなく、経営や科学領域などにも女性の専攻領域を拡大し、大きな変化をもたらしている。

こうした中で最も女子の増加が少ないのが、工学である。70年の400人から90年には約1万1千人となったが、女子の割合は0.8%から13.9%と、1割を超えた程度に止まっている。70年から90年の20年間に、これまで男性の領域とされていたビジネスには約半数の女性が進出したが、工学への進出は少なく、女子の進路についての大きな課題となっている。

〈修士〉

修士取得者では、やはり経営が大きく増加しているが、教育については男子は減少しているが女子は70年より大幅に増加している。70年で女子の修士取得者が1万人を超えるのは教育(5万人)だけであったが、90年には経営(2万7千人)、保健衛生(1万6千人)、社会事業(1万2千人)と拡大している。また70年で女子が半数を超えるのは、外国語(66.1%)、文学(60.9%)、教育(56.2%)、保健衛生(55.9%)の4領域であったが、90年には情報(60.5%)、生命科学(51.7%)、心理学(69.4%)、社会事業(66.7%)、芸術(55.7%)の5領域が加わり、17領域中9領域で女性が半数をこえた。学士のように経営が教育を超えることはなく、修士では教育が女性が多数進出する領域であることに変化はない。

さらに専門資格においても(図表7-専門資格)、法学や医学などは男性の独占状況にあったが、その後女性が増加し、90年には法学は女性が43%、医学では36%まで進出している。これまでと異なる新たな領域に女性が進出を果たしていることは、ここでも明確である。

〈領域によるジェンダー構成-偏りからバランス化へ〉

このように20年間で女子の専攻領域には大きな変化が現れている。70年では、女子は教育と文学、男子は社会科学、経営、工学というように、領域によるジェンダーの偏りが明確となっていた。20年後の90年には、学位取得者の一番多数を占めるのは男女とも経営領域となっている。さらにジェンダー構成では、「教育における女性多数、工学における男性多数」の傾向は続いているが、他の領域では男女のジェンダーバランスの偏りが解消しつつある。むしろ女性多数と女性の側にシフトするあらたな領域も上記のように増えている。

〈女子学生の専攻領域割合〉

女子学生全体の専攻領域割合も、これまでの動きから予想されるように当然大きく変化している(図表8)。女子学士取得者では、70年の、教育、社会科学、文学を中心とする状況が、フェミニゼーションが進んだ90年には経営が20.0%と女子学生が一番集まる領域となった。教育は15.1%に減少し、専攻領域が分散しはじめている。ということは、女子学生の量的増加が、時代的な変動ともつ

図表8 女子学生の専攻領域別割合（学位取得）

学 士	90年 70年		修 士	90年 70年		博 士	90年 70年	
	経 営	20.0		2.8	教 育		37.7	<u>54.1</u>
教 育	15.1	<u>36.1</u>	経 営	15.2	1.1	心 理 学	14.4	9.3
社会科学	9.5	<u>15.7</u>	保健衛生	9.3	3.3	生命科学	10.4	<u>13.0</u>
保健衛生	8.4	5.3	社会事業	6.8	4.4	社会科学	7.3	<u>11.0</u>
心理学	7.2	4.6	心理学	3.7	1.8	保健衛生	6.3	1.6
情 報	5.4	1.0	社会科学	2.8	<u>5.1</u>	自然科学	5.8	5.4
文 学	4.8	<u>10.4</u>	芸 術	2.7	3.4	文 学	4.1	9.2
芸 術	4.4	5.0	文 学	2.3	<u>5.9</u>	芸 術	2.5	3.0
生命科学	3.4	2.8	工 学	1.9	0.2	経 営	2.2	0.5
家 政	2.5	3.0	生命科学	1.4	2.0	外 国 語	1.9	6.1
工 学	1.9	0.1	家 政	1.1	1.6	社会事業	1.6	1.0
社会事業	1.9	1.0	外 国 語	0.8	3.1	(そ の 他	16.7	10.2)
数 学	1.1	2.6	(そ の 他	14.3	14.0)			
(そ の 他	14.9	6.7)						
計	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0
女子学生数(千人)	590	364		180	92		39	32
女子割合(%)	53.9	43.0		53.6	40.0		37.0	14.2

出所) 図表1の資料と同じ

ながら、学問領域の拡大につながったことは確実である。

修士取得者においても、70年から90年の変化としては経営領域の伸びが大きい。70年には女子は教育に半数以上が集中していたが、90年には経営が大きく増加し、その他公共部門や保健衛生などに分散しはじめている。博士取得者でも、教育中心に変化はないが、心理学、保健衛生などが70年に比べて割合を高めている。

〈経営の急増、教育の減少〉

こうした女性の専攻領域の変化を見ると、これまでいわゆる女性の領域として高い割合を占めてきた教育、文学、社会科学（経済学、歴史学、政治学、社会学）が減少し、それに代わり著しく増加したのが経営であるが、他にも保健衛生、心理学などが増加している。しかし、工学などはまだ女子の進出がすくなく、これまでの傾向が変わりにくい領域も残っている。

80年代には経営や法学、医学などこれまで男性独占であった領域に急速に女子が進出していった。特に学部段階の経営の増加は、伝統的な教養教育を中心としていたリベラルアーツカレッジの3分の2以上が、教養教育のカリキュラムを経営やコンピューター科学などのコースにきりかえ、実学のための教養教育（practical liberal arts education）を展開したことが大きいインパクトとなっている⁸⁾。大学冬の時代といわれた中での、こうしたカリキュラム改革が、女性の新たな職業進出指向

とつながり、女子学生の増加を導いたことは確かである。

4 高等教育のフェミニゼーションが明確化した課題

このような80年代後半以降のアメリカにおける高等教育のフェミニゼーションの進展は、どのような課題を生み出したのだろうか。現在、女性と高等教育の課題として、次の3つがクローズアップされている⁹⁾。

- ① 1つは、社会のリーダーとして女子を教育する大学組織に変化させるため、大学を支える女性教員、女性管理職拡大を進める「組織改革」の問題である。女子学生は増加し学生のフェミニゼーションは進んだが、組織が対応していない。組織変革のリーダーシップをとるため、女性教員が大学組織の中核的位置・役割を担う必要がある。
- ② 2つは、女性の新しい学問領域への進出、特に「科学・工学領域への進出を促進」することである。今後創出される新しい職業は工学などの技術と関連していると予想され、女性が多領域に職業進出するためにも、科学・工学領域への進出を推進することが課題となっている。
- ③ 3つめは、女性の高学歴化・高学歴者の多数化にもかかわらず、職業進出における「ガラスの天井」という見えない障害がまだ存在している。高い教育をうけても、それが職業に結び付く機会は少ない。例えば、「女性の数学博士取得者が増えているが、大学で職を得る者は少ない」という報告にみるように¹⁰⁾、もはや大学院教育における「ガラスの天井」の存在ではなく、雇用、昇進にかかわるガラスの天井が問題となっている。教育が女性の社会・経済的地位の達成に有効に機能することが、これまで以上に重視されはじめている。

これらはまさに、大学のフェミニゼーションにより浮かび上がって来た課題であるといえる。冒頭にF. ハウの女性の教育に関する3つの段階をあげた。第2段階は、女性が、男性と同等の教育を男性中心に作られた組織により受けるという段階であった。そして第3段階は、女性たちが教育・研究における男性支配に挑戦し新しい教育・研究を確立する段階である。

この第3段階は、大学の質的転換を必要とする。現在提示されている課題とは、まさにこの第3段階のものである。女性の数が増加するという量的な問題だけではなく、フェミニゼーションによる高等教育の質的転換が、組織改革、学習領域の拡大、労働市場における学歴（教育）機能強化、という課題になって現れている。これらの課題は、高等教育における女性の問題ということで別置されるのではなく、まさにこれ自体がフェミニゼーションが進んだ高等教育の中心的課題として、位置づけられる必要がある。

では、①と②の課題の動きをとらえてみよう。（労働市場がかかわる③の課題はここでは扱わず、別稿としたい。）

4-1 大学組織の改革

学生数のフェミニゼーションは、大学組織のフェミニゼーションに連動してきた。それはとりも

なおさず「男性中心に成立してきた大学」の伝統に挑戦をかけることである。大学において、学生として、教員として、管理者として、女性がどのような位置におかれているかという問題、さらに大学が、男性を中心とする組織の「部分」として女性を位置づけるのではなく、社会のリーダーとして女性を教育する組織となっているか、大学は女性に対してどのような機能が発揮できるかの再考を必要としている。そしてこれらをすすめるには、テニユアを獲得している女性教員の比率を高め、大学組織内でリーダーシップを発揮できる地位につけるよう、教員や管理職への女性の増加という、新しい組織づくりの問題も大きい。

例えば、フルタイム教員における女性の比率は¹¹⁾、81年の27%から91年には32%へ増加したが、まだ3分の1に満たない。教授職も81年の9%から91年には15%へと増加傾向にはある。しかしテニユアをもつ比率は、91年で男性教員の75%に対して、女性教員は58%である。大学組織を支える教員組織において、上位ランクに位置する女性は少なく、下位ランクの職に多いという状態である。

このように、教員組織の変革、大学組織の変革に対しては充分に関心が払われ、変革への対応がとられているとはいえない。

〈大学組織・機能の改革：新しい15の提案〉

高等教育関係団体で指導的な位置にあるアメリカ教育評議会も、この「大学の女性化」の視点から大学の機能、組織を見直す一連の活動を行っている。73年にすでに高等教育における女性問題に関する担当課（Office of Women in Higher Education・ACE）を新設し、大学問題にみる女性問題に取り組み始めている。大学のフェミニゼーションが進んだ88年には、冒頭で紹介したように、キャンパスにおける女性の状況を改善するため15のガイドラインを提示したレポートを提示し、ガイドラインの採用を大学に求めている¹²⁾。

ガイドラインの内容のうち、組織に関しては次のような項目が提示されている。

- ・強いリーダーシップを発揮し、女子学生、教員、管理者に対する理解を深める
- ・キャンパスプランがどのように女子、男性に対して影響をあたえるか考える
- ・大学において男女に向けられた評価の一覧をつくり、それらが女性の地位改善に影響をあたえる成果をもたらしているか検討する
- ・昇進、給料、テニユア取得など、雇用に関する不平等をなくす
- ・女性の地位向上を推進するための委員会をつくる
- ・育児休暇や育児を含めて、家族や子供を支援する態勢を発展させる

また、授業やカリキュラムについては、大学が女性を支援する雰囲気づくりが提示されている。

- ・授業やその他の場面においても、女性に支援的な大学の雰囲気（campus climate）をつくる
- ・女性学の制度的な実施をおこなう
- ・能力の開発と女性のリーダーシップ育成の双方を行う

こうした組織の変革を促進するための働きかけにより、どの程度の変化が起きているのだろうか。

〈大学における女性の地位向上：女性学長へのアンケート〉

組織改革を推進するリーダーシップをとる必要性から、女性の大学管理職進出は徐々に高まっている。2年制も含む全大学で、女性学長は1975年には148人（5%）、80年には219人、89年には328

人、そして92年には348人(12%)にまで、急激に増加している。これは、近年、大学における管理職関連事項の中でも顕著に変化した事柄の1つである。大学、大学院教育を受ける女性が増加し、教員の増加も進み、徐々にではあるが大学を支える女性層が厚みを増したことが、女性管理職、学長の誕生の基盤となっていることが予想される。

75年以降の女性学長増加の特徴は、これまでの私立大学、女子大主流が、公立大学、共学大学多数に変化したことである。公立大学の女性学長は75年の16(11%)が92年には164(47%)と半数にまで拡大した。また、大規模大学にもわずかではあるが進出している。94年には、アイヴィーリーグの1つであるペンシルバニア大学に、心理学者のジュディス・ロダンが学長として就任し、大きな話題となったのも、男性支配の保守的な性格をもつ大学に女性学長が誕生したためであろう。

アメリカ教育評議会は女性やマイノリティのリーダーシップ開発のために、フォーラムやキャリア・アップのプログラム開発や提供を行っている。93年には女性学長へのアンケート調査を発表し(Women in Presidencies, ACE, 1993)、女性学長がとらえた大学における女性の状況を分析している。

図表9に見るように、「大学で女性に対して差別や異なった扱いがある」のが、学生の場合では60%、教員では76%、管理職では83%「ある」ととらえており、組織の中核に近づくほど、女性に対する差別が数多く存在することがわかる。大学における女性の状況は、まだ多くの問題をかかえている。また、学長の昇進では、女性に対する差別有りが83%(内、「強く思う」が40%)ときわめ

図表9 大学における女性の状況

問 女性に対して差別や異なった扱いがある

	(%)				
	強く思う	思う	思わない	全く 思わない	無答
学生に対して	19	41	33	5	2
教員に対して	24	52	18	3	3
管理者に対して	36	47	13	3	2
(女性管理職の昇進)					
学 長	40	43	11	1	4
学 部 長	31	52	12	1	4
(大学生活で)					
カリキュラム	10	27	51	3	8
クラスルーム	20	40	30	2	8
リーダーの機会	17	45	28	3	8
体育施設	17	47	27	1	9
教員との交流	13	36	40	3	8

「Women in Presidencies」(ACE, 1993)の女性学長の回答より

て高く、増加したとはいえ女性の管理職進出がいかに困難であるかを、女性学長自身が体験しているようだ。また学生生活の中でも、クラスルーム、指導的立場に立つ機会、体育施設の活用などで女性が差別を受けている率は高い。カリキュラム変革では女性に関する新たな研究を含んだカリキュラム改革を72%が支持している。

女性問題に関して、学長として重要なことは、「女性の地位向上問題を重要課題とすることを、公式見解で明確にする」には47%が「非常に重要（重要とあわせると77%）」とし、また「性の偏りをなくすための方針や手続きを明確に示す」ことにも54%が「非常に重要（重要とあわせると89%）」としている。このように、学内組織における女性の状況の変革、さらに知識・研究の中核に女性研究を置くことなど、女性状況の改善を重要と認識し、またそれを学長としての重要な役割ととらえていることが、明確に浮かび上がっている。今日決して容易とは言えない大学運営を担うには、管理運営の実績や研究に関する見識、決断力などが勿論もとめられるが、女性やマイノリティに対する機会の拡大、状況の改善に向けての態度や方針も重要な要因として見逃せない。

4-2 科学・工学領域への進出：新しい職業社会への対応

この領域への女性の進出が問題にされるのは、今後2000年までに創出される新しい仕事が、工学などの技術が関係していると予想されるからである。そうしたときに、現在の教育や職業経験では将来の仕事の準備はできない。科学や工学領域は先にみたように、女子の進出がきわめて低い。1970年では学士で0.8% (400人)、修士1.1%、博士0.6%ときわめて少なく、女子の学習する領域とは一番かけはなれたものになっていた。70年以降上昇し、現在では、1990年には学士13.8%、修士14.1%、博士9.2%にまでなっている。しかし絶対数はまだ少ない。

70年代後半から、こうした領域への女性の進出や能力開発を推進するさまざまな試みが展開されている。特徴的なのは、女性の新しい領域への進出が、教育政策により明確化され、法改正をともなって推進態勢がつくられることである。女性の科学・技術への進出については、80年代に入り次のような一連の法律が出され、推進がはかられている。

80年・科学技術機会均等法 (The Science and Technology Equal Opportunities Act)

人材を広く活用するため、女性や少数民族などの科学・工学への進出を促進することを目的とし、制定された。国立科学財団 (National Science Foundation) が推進の中核組織となり、女性・マイノリティの進出状況を調査し、議会に報告することを義務づけている。

33章「女性と科学」では、大学、大学院レベルにおける科学・技術教育コースの女性比率を伸ばす、科学・技術領域の職業進出を支援する、小・中学校における科学・数学教育プログラム開発の援助、新たな就業機会の獲得につながる科学・技術教育への援助、女性の科学・技術進出の重要性を示す公的な情報・資料作成への援助、女性科学者への奨学金、個人又は研究機関への研究推進の援助、さらに科学・技術領域への雇用促進への援助、が明記されている。これにみるように、女性に対する教育の変化を、職業領域の変化につなげようとしている。

国立科学財団の88年報告書によると¹³⁾、76年から86年の10年間に、科学・工学の領域で働く女性は13%増加（男性は6%）し、科学では女性の比率が27%となったが、工学では4%にとどまってい

る。一方教員構成をみると、4年制大学のエンジニア領域で女性は正教授0%、教授2.1%、助教授5.3%ときわめて少ないことが指摘されている。

90年・数学，科学，技術教育の卓越 (Excellence in Mathematics, Science and Engineering Education Act of 1990)

高度科学・技術社会において、より卓越した科学・技術教育を展開する必要から制定された。科学・技術に関するアメリカ市民の能力を高め、専門性の開発を図り、さらに、女性やマイノリティの科学・技術参加を増進させる目的である。ここでも、タイトル4で科学・技術における女性・マイノリティの能力を高めることを明示した章がもうけられ、国立科学財団の科学・技術教育、職業教育への女性増加に焦点をあてた行動計画の強化、拡大をめざしている。

92年・高等教育修正法 (Higher Education Amendment)

さらに高等教育法においてもタイトル10の修正として、小・中学校と高等教育の研究機関が協力をして、女子生徒たちが大学の科学、技術領域に進出できるプログラムを開発することに対する資金援助が制度化されている。大学、大学院での女性の科学・技術領域進出が増加することを目的にしている。また、このプログラムを支援するための大学教員の援助、カリキュラム開発、小・中学校と大学・研究機関の間でのプログラム情報の普及・拡大、それらの成果を評価することも求められている。

〈各大学の取り組み〉

各大学や研究機関でも、女性の科学・工学への進出をすすめるための活動が展開されている。1987年にはミシガン大学で「科学、工学における女性についての第1回全国会議」がアメリカ科学振興協会により開催された。また89年にはミネソタ大学で「数学・科学分野における女性」の学会が開催され、科学・工学分野の高等教育機関で女子学生、女性教員がかかえる問題、女性活用のための改善への指針が示されている。

大学の実践例報告によると¹⁴⁾、ミネソタ州カールトン大学では、60年代に女子の率が10%代であった化学専攻が90年には47%にまで増加した。教員は女子学生を支える環境であるため、テニユアをもつ女性教員を増加した。その存在は「女性は科学分野で満足や成功を見いだす事ができる」というメッセージとなっている。優秀な学生がつとめる実験指導員になる女子学生も約半数おり、新入生は女性教員や学生をみることで自信を築いている。

スタンフォード大学でも、アファーマティブアクションによりこれまで女性が少なかった領域で増加し、87年には経営26%、法学45%、医学35%に増加した。しかし理工学は20%にとどまっていた。その後、女子学生にとってのロール・モデルの重要性から女性教員の増加をはかった。また女子学生を理工系に定着させるため、理工系の先輩女子学生と企業に働く理工系出身の女性と新入生女子学生を結びつけるネットワークを組織した。

また女子大学でも、女性が新しい領域に挑戦することを奨励している。これまでの教養教育にコンピューター科学や工学などを加えている。さらに、女子大における科学教育の重視とモデルとなる女性教員の増加、さらに女子高校生の科学の指向を高めるために、大学に高校生を迎え夏季講習をおこなっている女子大学もある。

70年代後半から約20年間にわたり、アメリカにおける高等教育のフェミニゼーションの動きを概観してきた。学生のフェミニゼーションが大学組織のフェミニゼーションに連動しはじめ、90年代は「大学組織改革」の模索の動きが進行しはじめていることが明確になった。とすると、本論では触れなかったが、70年代におけるアメリカでの女性学の誕生とその発展は「知識のフェミニゼーション」の動きであったとみることができる¹⁵⁾。アメリカの高等教育は、70年以降「知識のフェミニゼーション」を展開し、さらに現在大学という「大学組織のフェミニゼーション」に取り組み始めている。そして、今後予想されるのは、今回の課題でも提示した、教育と職業の連動をより有効にするための「職業のフェミニゼーション」であろう。他の組織と同様に、男性を中心につくられてきた高等教育の制度、組織、学問内容などの作り替えが、どのように進行し、社会の変動につながるか、その動きを明確にとらえることは今後も必要である。

注

- (1) この報告は、後に次の本の最終章に収録された。*Educating the Majority: Women Change Tradition in Higher Education*. (ACE 1988)
- (2) Howe, Florence. 1984 "Feminism and the Education of Women" in *Myths of Coeducation*. Indiana University Press.
- (3) 喜多村和之 1990, 「1980年代のアメリカ高等教育」『高等教育紀要 第11号』高等教育研究所など。
- (4) 平野貴子 1981, 「アメリカ高等教育の問題と変革」, 女性社会学研究会編『女性社会学をめざして』垣内出版。
平野貴子 1986, 「アメリカ女子高等教育の動向」, 天野正子編『女子高等教育の座標』垣内出版。
- (5) 図表1の資料。*Digest of Education Statistics 1993*. National Center for Education Statistics, U.S. Department of Health Education and Welfare.
- (6) *Projections of Education Statistics to 1986-87*, National Center for Education Statistics.
- (7) 図表3の資料。*Projections of Education Statistics to 2003*. National Center for Education Statistics.
- (8) 喜多村 1990 前掲論文。
- (9) *Women in Higher Education: Where Do We Stand? Research Briefs vol.4-2* 1993. American Council on Education などの資料による。
- (10) "More Women Earn Mathematics Doctorates, but Few Get University Jobs." *The Chronicle of Higher Education*. December 6. 1989.
- (11) *Digest of Education Statistics 1993* より。
- (12) (1)の資料と同時に, "Council Asks Colleges to Adopt 'New Agenda' on Women's Issues." *The Chronicle of Higher Education*. January 27 1988.にも紹介されている。

- (13) *Women and Minorities in Science and Engineering*. National Science Foundation. 1988
- (14) 「数学・科学分野における女性」『日米女性ジャーナル No.13 1993』による。これには、1989年に行われたミネソタ大学での「数学・科学の分野における女性」についての学会報告がおさめられている。
- (15) アメリカにおける女性学の誕生については、拙稿、1990「女性学と教育・学習」志熊敦子編『女性の生涯学習』全日本社会教育連合会、その他、マーサ・トッコ「フェミニズムと大学」『日米女性ジャーナル No 1.1988』が70年代のアメリカにおける教育改革運動が女性学の誕生に大きくつながら、その後どのように発展したか、詳しく書かれている。

Feminization in American Higher Education After the 1980s

Atsuko KAMEDA *

Over the past two decades, women have made great strides in higher education. Their share of college enrollment and earned degrees has continued to increase to the point where they now comprise the majority of enrollment in the U.S.. In this study, I will examine these phenomena and focus on the feminization of American higher education.

In 1991, 7.8 million women enrolled in all U.S. institutions of higher education, a 27% increase from 6.2 million in 1980. Fifty-seven percent of students at two-year institutions and fifty-three percent of students at four-year institutions were women. More than half (54%) of all bachelors degrees were earned by women. In many fields, the number of degrees earned by women is close to parity with men. However in engineering, women continue to earn a much lower share than men, 14% versus 86%. Women were concentrated in four fields. Business and management accounted for 20%; education, 15% health science, 9% and social science, 8%.

Even with the increase in numbers of women in higher education, there is still a need for change within institutional structures to encourage and support women. There are several issues which institution should consider in relation to women on campus. These are as follows; first, reshape and change institutional structures and improve the status of women. Second, effective programs and needed to bring more women to non-traditional fields such as engineering and science. Third, in spite of their educational attainment, women are still confronted with a glass ceiling.

The leadership of higher education also needs to address the issue of how to increase the number of women in faculty positions. In 1988, the American Council on Education asked colleges to adopt “New Agenda on Women Issues in Higher Education” which contains 15 guidelines aimed at improving the status of women on campuses. In 1992, 348 women were chief executive officers of colleges and universities, a 22% increase from 1984. Equal opportunity policy such as the Science and Technology Equal Opportunity Act of 1980. Excellence in Mathematics Science and Engineering education Act of 1990 and the Higher Education Amendment of 1992 have facilitated women’s access to now traditional fields. And many colleges and institutions have developed their own programs.

* Associate Professor, Jumonji Women’s Junior College (Affiliated Researcher, R.I.H.E.)

